

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桒村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桒村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	13,779,598	14,630,365	27,151,470
経常利益(千円)	1,503,296	1,359,543	2,572,394
四半期(当期)純利益(千円)	870,400	910,081	1,389,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	771,221	1,017,430	1,328,064
純資産額(千円)	10,959,847	12,525,934	11,516,669
総資産額(千円)	30,391,258	32,990,781	29,909,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.18	101.61	155.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	37.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,537,234	779,705	3,342,888
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,557,236	1,041,196	3,179,061
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,301	1,291,562	344,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,146,646	2,607,219	1,572,218

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.22	57.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、安徽微納生命科学技術開発有限公司を連結子会社としております。なお、安徽微納生命科学技術開発有限公司は平成24年11月末に大桐製薬（中国）有限責任会社に社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等の効果で緩やかに回復しつつあるものの、全体としては長引く円高や尖閣諸島を巡る日中関係の悪化等が影響し外需に停滞感があり、これに伴い企業の生産や個人消費など内需にも停滞がみられ、依然として先行きが懸念される状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、後発医薬品調剤体制加算の見直し等によるジェネリック医薬品の使用促進が引き続き推進される一方で、本年4月の薬価基準引き下げの影響や、国内外における企業間競争の激化等もみられ、厳しい経営環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,630,365千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,390,746千円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,359,543千円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益は910,081千円（前年同期比4.6%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では血圧降下剤原薬、アレルギー性疾患治療剤原薬及び解熱鎮痛消炎剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、一般用医薬品において市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。また医療用医薬品においては、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が減少したものの、自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、新商品の発売等により、販売は堅調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,081,259千円増加し、32,990,781千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,035,000千円、受取手形及び売掛金の増加1,235,346千円、有形固定資産の増加351,168千円並びに原材料及び貯蔵品の増加325,912千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,071,994千円増加し、20,464,847千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加262,736千円、短期借入金の増加1,506,000千円並びに長期借入金の増加358,509千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,009,265千円増加し、12,525,934千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加641,382千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、37.2%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,035,000千円増加し、2,607,219千円（前年同期比460,573千円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は779,705千円（前年同期比757,529千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,452,017千円（前年同期比25,381千円の減少）及び減価償却費1,240,513千円（前年同期比188,971千円の増加）の計上があった一方で、売上債権の増加額1,195,577千円（前年同期比875,127千円の増加）、たな卸資産の増加額292,356千円（前年同期比242,446千円の増加）及び法人税等の支払額598,598千円（前年同期比94,471千円の増加）の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,041,196千円（前年同期比516,039千円の減少）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,071,980千円（前年同期比471,617千円の減少）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,291,562千円（前年同期比879,260千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,506,000千円（前年同期比894,000千円の増加）及び長期借入れによる収入1,650,000千円（前年同期比150,000千円の増加）があった一方で、長期借入金の返済による支出1,337,111千円（前年同期比12,387千円の減少）、配当金の支払額268,758千円（前年同期比89,263千円の増加）及びリース債務の返済による支出178,532千円（前年同期比7,901千円の増加）があったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は642,935千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	647,900	7.23
笹山 眞治郎	富山県富山市	464,180	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	315,500	3.52
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	297,137	3.32
大津賀 保信	富山県富山市	267,609	2.99
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.12
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.12
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	100,000	1.12
計	-	2,790,564	31.16

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,946,800	89,468	-
単元未満株式	普通株式 9,868	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,468	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,218	2,607,219
受取手形及び売掛金	8,520,910	9,756,256
商品及び製品	568,687	747,785
仕掛品	1,616,840	1,404,186
原材料及び貯蔵品	1,233,157	1,559,069
その他	745,461	731,892
貸倒引当金	71,717	73,426
流動資産合計	14,185,557	16,732,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,669,361	7,087,963
機械装置及び運搬具(純額)	2,721,016	4,152,879
その他(純額)	3,939,512	2,440,216
有形固定資産合計	13,329,890	13,681,059
無形固定資産	483,648	572,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429,749	1,676,999
その他	542,056	388,452
貸倒引当金	61,380	60,900
投資その他の資産合計	1,910,424	2,004,551
固定資産合計	15,723,964	16,257,798
資産合計	29,909,522	32,990,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,002,864	3,265,601
短期借入金	3,090,000	4,596,000
1年内返済予定の長期借入金	2,384,186	2,452,893
未払法人税等	609,777	529,204
引当金	81,409	77,915
その他	3,046,634	3,317,563
流動負債合計	12,214,872	14,239,178
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,597,346	4,887,149
退職給付引当金	253,658	232,536
その他の引当金	4,700	5,200
負ののれん	1,565	626
その他	1,220,709	1,000,157
固定負債合計	6,177,979	6,225,669
負債合計	18,392,852	20,464,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	6,310,073	6,951,455
自己株式	385	421
株主資本合計	11,326,085	11,967,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,966	288,676
為替換算調整勘定	381	6,389
その他の包括利益累計額合計	190,584	295,065
少数株主持分	-	263,436
純資産合計	11,516,669	12,525,934
負債純資産合計	29,909,522	32,990,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	13,779,598	14,630,365
売上原価	10,839,493	11,518,545
売上総利益	2,940,104	3,111,819
返品調整引当金繰入額	3,318	415
差引売上総利益	2,936,786	3,111,404
販売費及び一般管理費	1,413,170	1,720,657
営業利益	1,523,616	1,390,746
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	20,363	21,678
負ののれん償却額	939	939
為替差益	13,040	-
受取保証料	12,733	11,423
その他	43,594	22,704
営業外収益合計	90,692	56,773
営業外費用		
支払利息	83,011	67,170
その他	28,000	20,805
営業外費用合計	111,012	87,976
経常利益	1,503,296	1,359,543
特別利益		
受取保険金	-	65,513
補助金収入	7,000	-
ゴルフ会員権売却益	126	-
負ののれん発生益	-	58,494
その他	-	200
特別利益合計	7,126	124,207
特別損失		
固定資産除却損	8,995	31,733
投資有価証券評価損	15,114	-
固定資産圧縮損	7,000	-
その他	1,913	-
特別損失合計	33,023	31,733
税金等調整前四半期純利益	1,477,399	1,452,017
法人税等	606,998	541,936
少数株主損益調整前四半期純利益	870,400	910,081
四半期純利益	870,400	910,081

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870,400	910,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,101	97,710
為替換算調整勘定	77	9,638
その他の包括利益合計	99,178	107,348
四半期包括利益	771,221	1,017,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,221	1,014,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,867

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,477,399	1,452,017
減価償却費	1,051,541	1,240,513
負ののれん発生益	-	58,494
負ののれん償却額	939	939
保険解約損益(は益)	-	65,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,138	1,228
賞与引当金の増減額(は減少)	7,036	3,590
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,318	415
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,866	21,122
受取利息及び受取配当金	20,385	21,705
支払利息	83,011	61,170
固定資産除却損	8,995	31,733
投資有価証券売却損益(は益)	423	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,114	-
売上債権の増減額(は増加)	320,450	1,195,577
たな卸資産の増減額(は増加)	49,909	292,356
仕入債務の増減額(は減少)	179,437	475,804
その他	72,168	194,535
小計	2,101,881	1,416,232
利息及び配当金の受取額	20,385	21,705
利息の支払額	85,113	63,126
その他	4,207	3,492
法人税等の支払額	504,127	598,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,234	779,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,000	-
定期預金の預入による支出	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	1,543,597	1,071,980
無形固定資産の取得による支出	19,265	66,761
有価証券の売却による収入	514	500
有価証券の取得による支出	10,344	109,412
保険積立金の払戻による収入	60,182	171,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	62,015
その他	51,225	27,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,236	1,041,196

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	612,000	1,506,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	1,349,498	1,337,111
社債の償還による支出	-	80,000
配当金の支払額	179,494	268,758
自己株式の取得による支出	74	35
リース債務の返済による支出	170,630	178,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,301	1,291,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,143	4,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,442	1,035,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,203	1,572,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,646	2,607,219

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、安徽微納生命科学技術開発有限公司を子会社としたため、連結範囲に含めております。なお、安徽微納生命科学技術開発有限公司は平成24年11月末に大桐製薬（中国）有限責任会社に社名を変更しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社においては平成24年6月1日以後、国内連結子会社においては平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,170千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
アポットジャパン(株)	121,695千円	アポットジャパン(株)	165,480千円
(株)富士薬品	56,858	(株)富士薬品	56,824
キョーリンリメディオ(株)	15,262	キョーリンリメディオ(株)	12,120
日医工(株)	11,513	パナケイア製薬(株)	7,181
テイカ製薬(株)	8,150	日医工(株)	3,130
東洋製薬化成(株)	6,657	常盤薬品工業(株)	2,130
常盤薬品工業(株)	2,921	東洋製薬化成(株)	1,304
佐藤薬品工業(株)	1,538	佐藤薬品工業(株)	861
東亜薬品(株)	1,304	(株)島伊兵衛薬品	261
大和製薬(株)	260	大和製薬(株)	261
		日本ファルマー(株)	243
合計	226,162	合計	249,797

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	263,618千円	275,620千円
賞与引当金繰入額	10,983	11,429
貸倒引当金繰入額	720	1,708
退職給付費用	10,862	12,536
研究開発費	455,403	642,935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,146,646千円	2,607,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,146,646	2,607,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 安徽微納生命科学技术開発有限公司

主な事業内容 健康食品、医療用中間体及び化成品の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

中国国内における医療用ジェネリック医薬品の製造・販売のため

(3) 企業結合日

平成24年9月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大桐製薬(中国)有限責任公司

(6) 取得後の議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 700万米ドル

3. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

58,494千円

(2) 発生原因

主として安徽微納生命科学技术開発有限公司が所有する借地権の再評価を行ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円18銭	101円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	870,400	910,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	870,400	910,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	8,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。